



新潟県総合計画

～住んでよし、訪れてよしの新潟県～

(計画期間:令和7年度～令和14年度)

概要版



 新潟県

令和7年3月

新潟県総合計画 全体構成

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

これまでの新潟県総合計画の最終評価や近年の社会経済状況を踏まえつつ、中長期的な視点から、今後、県が取り組む政策全般の方向性を明らかにする。

2 計画の性格・位置付け

- ▶ 将来の目指すべき新潟県の姿を明らかにし、今後の県政運営の総合的・基本的な指針として、県政の各分野のあらゆる計画やビジョンの基本となる、県の最上位の行政計画となるもの。
- ▶ 具体的な施策・事業等の立案・実施に向けて、毎年度の予算編成の基本となるもの。
- ▶ まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、本県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付ける。

3 計画の期間

8年間（令和7年度から令和14年度まで）

第2章 新潟県の現状（課題及び特性・優位性）

新潟県のめざすべき将来像の実現に向けた基本政策の展開方向を定めていくため、社会経済情勢の潮流を踏まえながら、新潟県における課題や特性・優位性について概括的に整理

1 人口減少・少子高齢化の状況

2 安全・安心を取り巻く状況

3 暮らしを取り巻く状況

4 人流・物流の変化

5 産業・経済を取り巻く状況

6 教育を取り巻く状況

7 新たな社会課題への対応

第3章 新潟県の人口ビジョン（将来の人口定常化に向けて）

1 基本的な考え方

- ▶ 本県の人口は、今後も不可避的に減少局面が継続
- ▶ そのような中でも、将来的な「人口定常化」を目指し、少ない人口であっても、成長力のある持続可能な社会を構築することが必要
- ▶ 県民全体で人口減少問題に対する意識を共有するとともに、引き続き県政のあらゆる取組を総動員し、自然減・社会減対策を重点的に推進

2 新潟県の人口の現状と将来人口の推計

- (1) 人口の現状
- (2) 将来推計人口の分析

3 人口の将来展望

- (1) 目指すべき将来の方向の参考となる県民の希望等
- (2) 人口の将来展望

4 達成目標等

- (1) 達成目標
- (2) 関連指標
- (3) 目標達成に向けた取組

5 推進体制

- (1) 公民協働によるオール新潟での取組推進
- (2) 国及び市町村との一層の連携
- (3) 本県の魅力の戦略的な発信

第4章 本計画の基本理念

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」～ 国内外の人や企業に選ばれる新潟 ～

第5章 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重要課題への対応

- ▶ 本県を取り巻く社会経済情勢や個人のライフスタイルが大きく変化する中、今後の本県の持続的な成長・発展と将来の人口定常化の達成に向けては、これまで以上に多様化・複雑化する課題に対し、中長期的な視点から分野横断的な対応が必要
- ▶ 分野横断的に対応すべき6つの重要課題について、県民、企業、関係団体、市町村等と共有しながら、今後8年間の目標を掲げ、県の総力を挙げてしっかりと対応

1 子育てに優しい社会の実現

2 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

3 高い付加価値を創出する産業構造への転換

4 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

5 脱炭素社会への転換

6 デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

第6章 新潟県のめざすべき将来像と基本政策の展開方向

将来像Ⅰ

安全に安心して暮らせる、
暮らしやすい新潟

- 1 安全に安心して暮らせる新潟
- 2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟
- 3 誰もが社会参画できる新潟

将来像Ⅱ

地域経済が元気で活力
のある新潟

- 1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟
- 2 活力のある新潟

将来像Ⅲ

- 1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現

～ 国内外の人や企業に選ばれる新潟 ～

I 安全に安心して暮らせる、 暮らしやすい新潟

1 安全に安心して暮らせる新潟

- (1) 一段加速した防災・減災対策の推進
 - ①激甚化・頻発化する自然災害から県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の推進
 - ②防災・危機管理体制の強化
 - ③地域防災力の充実強化
- (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり
 - ①インフラ施設及び公共施設の安全の確保
 - ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備
 - ③地域を支える建設産業の振興
- (3) 原子力防災対策の推進
- (4) 安全で安心なまちづくり
 - ①犯罪のない安全で安心な社会の実現
 - ②女性・子ども・高齢者・障害者等の安全の確保
 - ③消費者被害の防止と消費者教育の推進
 - ④交通安全対策の推進
 - ⑤食の安全・安心の推進
- (5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承
 - ①地域の脱炭素化の推進
 - ②人と自然が共生する暮らし
 - ③資源循環型社会の形成
 - ④安全で快適な生活環境の保全
- (6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

2 県民すべてが生き生きと 暮らせる新潟

- (1) 子ども・子育てを支える環境の整備
 - ①結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援
 - ②特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援
 - ③子どもの貧困の解消に向けた対策の推進
- (2) 地域医療の確保と健康立県の実現
 - ①県民の健康づくりの推進
 - ②地域で安心して安全な医療が受けられる体制の整備

- ③地域医療を担う医師・看護職員の確保
- ④住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進
- (3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実
 - ①障害者の自立と社会参加の支援の充実
 - ②福祉を支える人づくりの体制の整備
 - ③県民運動としての自殺対策の推進
 - ④人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現

3 誰もが社会参画できる新潟

- (1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現
- (2) 共同参画社会の実現
 - ①男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり
 - ②県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現

II 地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な人や文化が交わる 賑わいのある新潟

- (1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大
 - ①国内外に通用する魅力ある観光地づくり
 - ②国内観光客の誘致推進
 - ③外国人観光客の誘致推進
 - ④スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大
- (2) 日本海側の国際拠点化と北東・東南アジアをはじめ諸外国との交流促進
 - ①日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備
 - ②諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み

2 活力のある新潟

- (1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備
 - ①意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化
 - ②起業・創業の推進

- ③再生可能・次世代エネルギーの活用促進
- ④企業立地の促進
- (2) 若者に選ばれ、誰もが動きやすい環境づくり
 - ①若者の県内定着とU・I・ターン促進
 - ②誰もが活躍できる働きやすい環境づくり
- (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現
 - ①力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展
 - ②収益性の高い魅力ある農業経営の実践
 - ③森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮
 - ④水産業の振興と水産資源の持続的な活用
 - ⑤県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信
 - ⑥農林水産業を担う人材の確保・育成
- (4) 多様なニーズに応じた魅力あるまちづくり
 - ①魅力的で持続可能な生活環境の創出に向けたまちづくり
 - ②住み続けることができる活力ある地域づくり
 - ③雪と共に暮らす地域づくり
 - ④地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

III 県民一人一人が学び、成長し、 活躍できる新潟

1 県民一人一人が学び、成長し、 活躍できる新潟

- (1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進
 - ①一人一人を伸ばす教育の推進
 - ②誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備
 - ③児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり
 - ④魅力ある高等教育環境の充実
 - ⑤生涯学び活躍できる環境づくり
- (2) スポーツと文化の振興
 - ①スポーツを通じた豊かな生活の実現
 - ②文化を通じた豊かな生活の実現

第7章 計画の推進にあたって

1 県民最優先の県政の推進

- (1) 県民との意見交換の機会の設定
- (2) 市町村・住民等との連携・協働
- (3) 他の都道府県との連携
- (4) 情報公開・情報発信

2 計画推進の手順

- (1) 多面的なアプローチ・EBPMによる政策立案と総合的かつ効果的な政策の推進
- (2) 点検・評価の実施（PDCAマネジメントサイクルの徹底）

3 持続可能な行財政運営

4 SDGsの推進

第1章 計画策定にあたって

計画の性格と位置付け：将来の目指すべき新潟県の姿を明らかにし、今後の県政運営の総合的・基本的な指針として、県政の各分野のあらゆる計画やビジョンの基本となる、県の最上位の行政計画

計画期間：令和7年度～令和14年度（8年間）

第2章 新潟県の現状 (課題及び特性・優位性)

1 人口減少・少子高齢化の状況

《課題》

- ✓ 歯止めがかからない人口減少（減少が続く出生数、若年層の転出超過（特に女性））

《特性・優位性》

- 充実した子育て支援環境（保育所等の待機児童ゼロ、地域子育て支援拠点等）
- 実感的な可処分所得（可処分所得と基礎支出の差）が全国上位
- ゆとりのある生活環境

2 安心・安全を取り巻く状況

- ✓ 多発する自然災害に対するインフラ整備
- ✓ 人口減少等を踏まえた地域防災力の維持確保

- 本県に蓄積されたこれまでの自然災害に対する経験や教訓に基づく対応力
- 県内全市町村と連携した災害時の相互応援体制の構築

3 暮らしを取り巻く状況

- ✓ 医療・介護提供体制の確保（公立・公的病院の経営状況、医師確保、介護人材確保）
- ✓ 人口減少や運転手不足による地域公共交通のサービス低下（廃止・減便等）

- 臨床研修医の確保に向けた取組の充実（地域枠の増加、県独自研修コース・プログラムの充実）

4 人流・物流の変化

- ✓ 更なるインバウンド誘客の促進と観光消費額の拡大
- ✓ 新潟と上越地域など県内移動に係る交通ネットワークの利便性低下

- 世界遺産「佐渡島（さど）の金山」など地域資源等の充実
- 日本海側の拠点としての充実した交通インフラ

5 産業・経済を取り巻く状況

- ✓ 従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額は全国低位
- ✓ 生産年齢人口の減少等による人手不足
- ✓ 農業所得は低下傾向

- 食品、機械、金属加工など、多様な産業と優れた技術
- IT関連企業の集積
- 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル
- 高品質の農林水産物

6 教育を取り巻く状況

- ✓ 全国平均をやや下回る児童生徒の学力水準
- ✓ 児童生徒数の減少を見据えた教育環境の整備
- ✓ 不登校児童生徒の増加やいじめによる重大事案の発生
- ✓ 教員の志願者の減少
- ✓ 大学等進学者の約4割が県外に進学

- 遠隔教育の活用による教科・科目の充実や学校間連携による協働的な学びの推進
- 全国トップクラスの進学率を誇る専修学校の充実

7 新たな社会課題への対応

- ✓ 2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた更なる脱炭素化の推進
- ✓ 生産性向上等に向けたデジタル化の更なる推進

- SDGs未来都市への選定
- 豊富な地域資源（水力、風力等）
- 広大な森林によるCO₂吸収

第3章

新潟県の人口ビジョン (将来の人口定常化に向けて)

1 基本的な考え方

○本県の人口は、今後も不可避免的に減少局面が継続する。



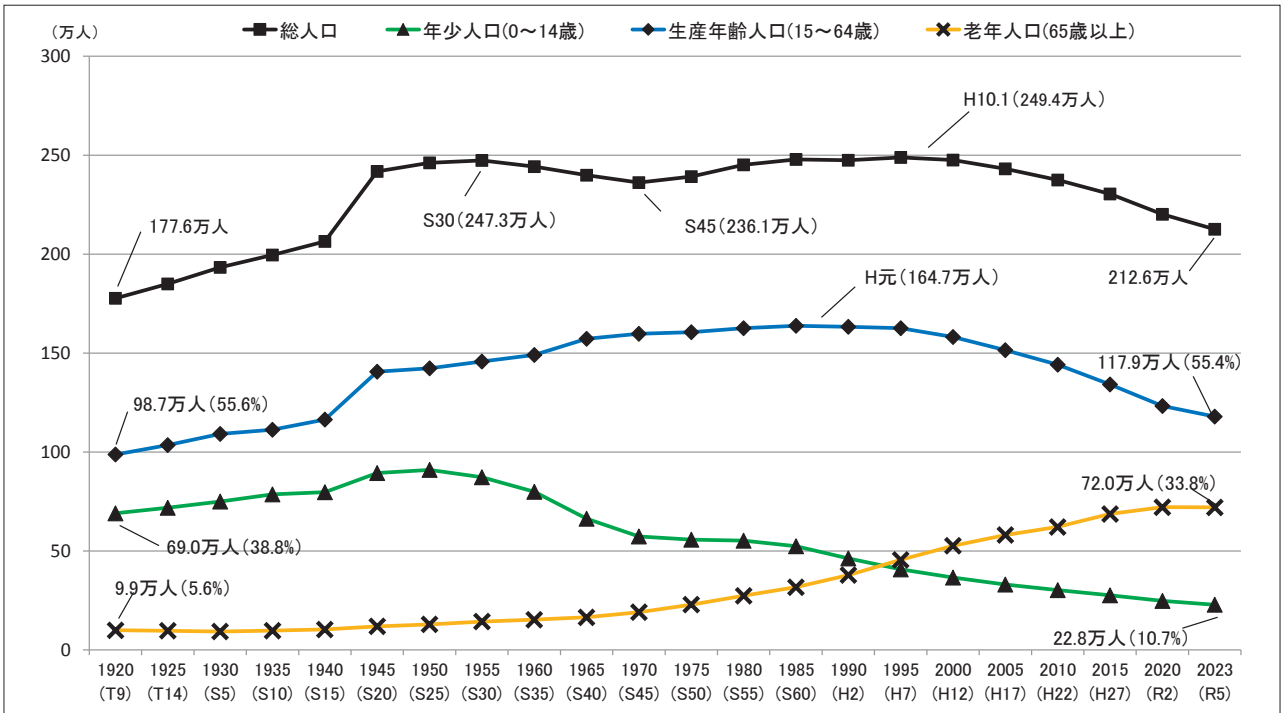
- そのような中でも、将来的な「人口定常化」を目指し、少ない人口であっても、成長力のある持続可能な社会を構築することが必要。
- 県民全体で人口減少問題に対する意識を共有するとともに、引き続き県政のあらゆる取組を総動員し、自然減・社会減対策を重点的に推進する。

2 新潟県の人口の現状と将来人口の推計

(1) 人口の現状

- ・本県の総人口は249.4万人（1997年）をピークに、212.6万人（2023年）まで減少
- ・この間、年少人口と生産年齢人口は減少が続き、老年人口は増加

●新潟県の総人口、3区分人口の推移



出典：総務省「国勢調査」「人口推計」を基に県作成

(注) 年齢3区分人口には、年齢不明を含まないため、年齢3区分人口の和は総人口に一致しない。
割合は、分母から年齢不明を除いて算出

(2) 将来推計人口の分析

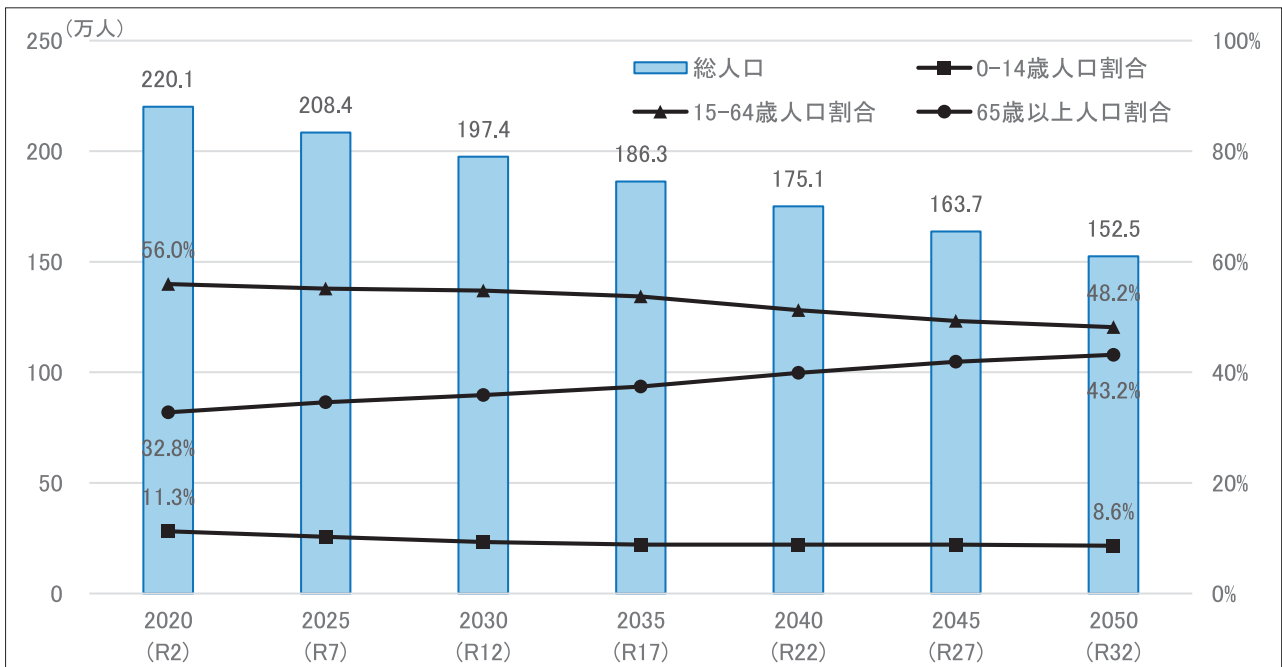
① 将来人口の予想

■ 将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、本県の人口は、今後も減少を続け、2050（令和32）年には約152.5万人と推計される。

■ 年齢3区分別人口の推計

年齢3区分別の人口比率は、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の比率がそれぞれ低下する一方、老年人口（65歳以上）の比率が上昇を続け、2050（令和32）年には、年少人口が8.6%（13.2万人）、生産年齢人口が48.2%（73.5万人）、老年人口が43.2%（65.9万人）と見込まれる。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」を基に県作成

② 人口減少による将来的な影響

- ☑ 個人消費、地域内消費の縮小や、労働力人口の減少などにより、地域経済の縮小が懸念される。
- ☑ 利用者の減少により、小売店や飲食店、医療機関、教養・娯楽施設などが撤退し、日常生活の利便性の低下が懸念される。
- ☑ 利用者の減少により、鉄道やバスなどの公共交通機関の更なる減便や路線廃止などが懸念される。
- ☑ 医療費総額が減少し、医療施設の縮小・廃止など医療提供体制への影響が懸念される一方で、高齢化の進展により一人あたり医療費は増加し、社会保障費の増加に対する現役世代の負担の増大などが懸念される。

3 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向の参考となる県民の希望等

人口減少問題に対する意識と取るべき対応

- 人口減少問題に対する意識について、8割弱の県民が「危機感を強く感じている」、「危機感を感じている」と回答
- 人口減少問題に対し取るべき対応について、「減少に歯止めをかけ、ある一定の水準で安定させるべき」が37.1%と最も高くなっているが、一方で「現在よりも増加するよう努力すべき」が28.4%、「現在と同じ程度を維持」が14.5%と、4割強の県民は人口が減らないことを希望

出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」

結婚・出産・子育てに関する意識や希望

- 未婚又は独身である若者（18歳以上29歳以下）の74.4%が「いずれ結婚するつもり」と回答する一方で、18.1%が「一生結婚するつもりはない」と回答

出典：新潟県「新潟県若者意識調査（令和6年10月）」

- 50歳未満の県民の理想とするこどもの人数の平均は約2.4人（現実的に考えたときのこどもの人数の平均は約1.9人）
- 現実的に考えたこどもの数が、理想とするこどもの人数を下回っている理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という経済的理由が7割強

出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」

定住に関する意向

- 50歳未満の県民で「他の地域に移りたい」と回答した方は14.7%で、移りたいと思う地域として、「県外」が56.1%
- 他の地域に移りたい理由は、「買い物や文化・娯楽を楽しめる地域で暮らしたい」「災害や雪の少ない地域で暮らしたい」が上位

出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」

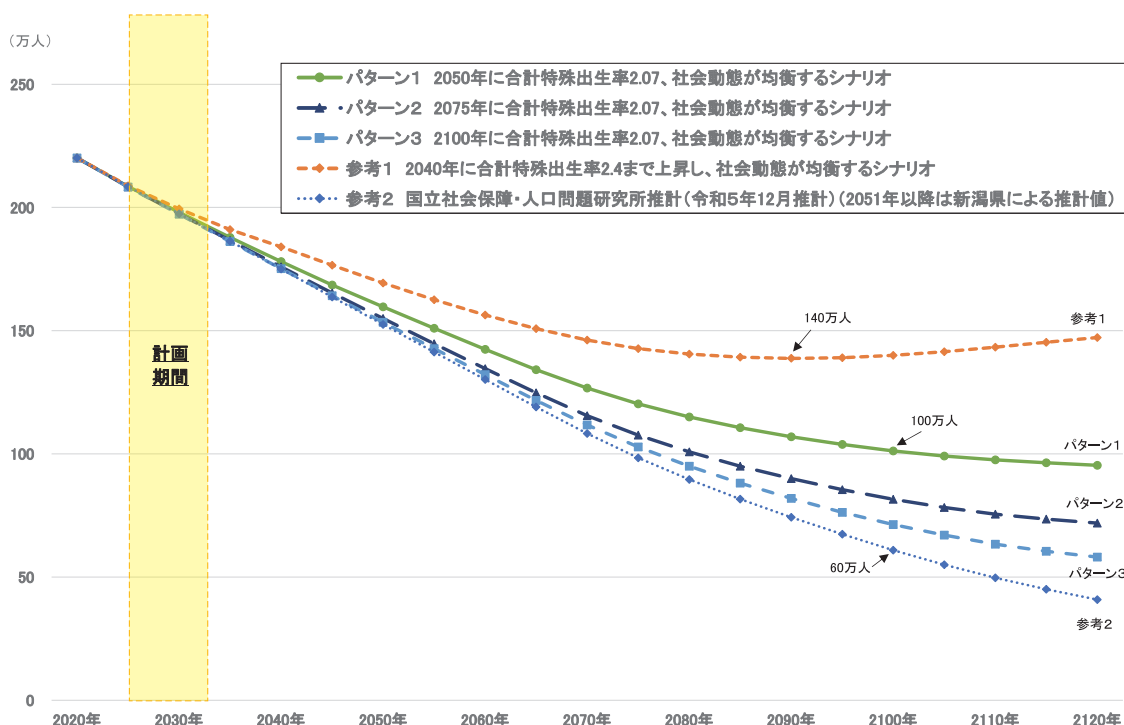
U・Iターン者の意識

- 県内出身の人が新潟県にUターンした理由は、「自分の出身地」が64.1%と最も高く、次いで「就職・転職を考えるタイミングと合致」23.0%や、「家業（家）を継ぐ」17.8%など、就労を理由とするものが高い
- 県外出身の人がIターンした理由は、「結婚相手が新潟県民」の50.0%が大半であり、次いで「自らの意志ではない（家族の都合等）」14.3%など、家族を理由とするものが高い

出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート調査（令和6年度）」

(2) 人口の将来展望

人口減少に歯止めをかけ、人口の定常化を実現するとともに、
少ない人口であっても、成長力のある持続可能な社会を構築する



試算にあたり、2024（令和6）年1月に、人口戦略会議が発表した「人口ビジョン2100」における人口定常化のシナリオのうち、目指すべきとされた以下の出生率回復ケースを一部参考とした。

- ①日本の総人口は、2100年に8000万人（※）で定常化することを目標とすべき
※本県の全国に占める現時点の人口シェア（約1.75%）を乗じた場合、2100年の本県の総人口は140万人
- ②上記①を達成するためには、合計特殊出生率が、2040年頃までに1.6、2050年頃までに1.8、2060年頃までに2.07（人口置換水準）に到達することが望まれる

〈パターン1〉

人口戦略会議のシナリオよりも早い2050年に合計特殊出生率2.07を実現し、同時期に社会動態も均衡

→ **人口が安定するのは2100年頃、100万人程度**

〈パターン2〉

2075年に合計特殊出生率2.07を実現し、同時期に社会動態も均衡

→ **人口が安定するのは2120年頃、70万人程度**

〈パターン3〉

2100年に合計特殊出生率2.07を実現し、同時期に社会動態も均衡

→ **2120年になっても人口は安定しない**

〈参考1〉

○ 2035年頃に合計特殊出生率が2.07に到達した後、2040年に県民が理想とするこどもの数2.4人を持てる社会を実現するとともに、同時期に社会動態も均衡

→ **人口が安定するのは2090年頃、140万人程度**

〈参考2〉

○ 社人研推計をベースに、2051年以降は新潟県による推計

→ **人口は安定せず、減少し続ける**

4 達成目標等

(1) 達成目標

前述の「人口の将来展望」で示した各パターンの本総合計画期間内における人口動態の試算値は以下のとおり。

	現状値	令和10年度 試算値	令和14年度 試算値
パターン1	212.6万人 (1.23) (令和5年)	202.2万人 (1.39) ※1	194.0万人 (1.51) ※2
パターン2		201.8万人 (1.31)	193.1万人 (1.38)
パターン3		201.7万人 (1.28)	192.8万人 (1.33)
参考1：県民の理想こども数2.4人を実現した場合		203.2万人 (1.57)	196.1万人 (1.85)
参考2：社人研推計 ※3		201.8万人 (1.30)	193.0万人 (1.33)

※カッコ内は、各パターンの試算に用いた合計特殊出生率

※1：2002（平成14）年頃と同水準

※2：2000（平成12）年と同水準

※3：社人研は5年ごとのデータを推計しており、推計不実施の年次については、直線的に推移するものとして県が補完し算出

合計特殊出生率及び社会動態が早期かつ大幅に改善すれば、人口を早期かつ高水準で定常化させることにつながるが、足下の人口動態の状況や、国・県・市町村の施策効果の発現に一定の期間を要することを踏まえると、短期間でこれを実現することは容易ではない。

よって、本計画期間内においては、人口置換水準である合計特殊出生率2.07と社会動態の均衡を2050年に実現するパターン1を上回る総人口を目指すこととする。

達成目標

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
総人口	212.6万人 (令和5年)	202.2万人を上回る	194.0万人を上回る

(2) 関連指標

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
子育て環境整備に関する県民満足度	45.8% (令和6年度)	57.9%	70.0%
20～29歳の社会動態	▲3,928人 〔男性：▲1,842人〕 〔女性：▲2,086人〕 (令和5年)	▲3,201人 〔男性：▲1,501人〕 〔女性：▲1,700人〕	▲2,619人 〔男性：▲1,228人〕 〔女性：▲1,391人〕

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
高等教育機関進学時における流出入率	▲9.6% (令和5年度)	▲8.7%	▲7.9%
若者の県内就職率	①24.7% (令和6年3月卒業生:41校)	①29.5% (令和11年3月卒業生)	①33.5% (令和15年3月卒業生)
①協定大学卒業生のUターン就職率	②18.4% (令和6年3月卒業生)	②20.9% (令和11年3月卒業生)	②22.9% (令和15年3月卒業生)
②県外出身学生の県内定着率	③56.6% (令和6年3月卒業生)	③58.3% (令和11年3月卒業生)	③59.6% (令和15年3月卒業生)
③県内学生の県内就職率			
首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率	23.4% (令和3年度～ 令和5年度平均)	26.6% (令和8年度～ 令和10年度平均)	29.8% (令和12年度～ 令和14年度平均)

(3) 目標達成に向けた取組

本県人口の現状分析や将来見通し、各種意識調査における県民の意向等を踏まえ、人口が少ない社会であっても、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指し、第5章に掲げる重要課題への対応及び第6章に掲げる各分野の政策を総動員し、出生率・出生数の増加や人口の流入促進・流出抑制につながる政策を重点的に推進していく。

また、県の取組だけでは目標の達成は困難であることから、国及び市町村の政策との連携を図るとともに、県民や企業・関係団体等との協働による公民一体となった取組を進めていく。

5 推進体制

(1) 公民協働によるオール新潟での取組推進

- オール新潟での取組を推進するため、行政、産業界、教育機関、関係団体、県民等で構成する県民会議を立ち上げ、効果的な事業検討と施策の点検を行う。
- 加えて、少子化や県外流出の主たる当事者である、若手社会人、子育て世代、学生・生徒を対象とする個別会議を設置し、人口減少問題に関する意識啓発や施策への意見反映を図る。

(2) 国及び市町村との一層の連携

- 少子化対策に係る経済的支援など国が全国一律で取り組むべき政策の実行や、東京一極集中の是正など国でなければ解決できない課題への対応について、引き続き国に働きかけるとともに、国の政策に対し、国と県の役割分担の下、協力・連携して取り組んで行く。
- 地域の特性に応じた人口減少対策を市町村と連携・検討し、より効果的な事業の展開を図る。

(3) 本県の魅力の戦略的な発信

- 「選ばれる新潟」に向け、県内外の若者などに対し、本県の持つ魅力や強みを明確にした上で、デジタルを活用した効果的な情報発信を戦略的、部局横断的に実施する。

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」

～ 国内外の人や企業に選ばれる新潟の実現 ～

- 県民の皆様が新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える新潟県、国内外の方々が新潟に魅力を感じ、訪ねてきていただける新潟県を創っていきます。
- 県民の皆様の安全と安心を確保することを第一に、新潟県が若者や女性に魅力のある働く場として、新しいことに挑戦できる場として、子育て世代にとって子どもを産み育てやすい場として、そして多くの方々から訪れる場として「選ばれる」よう、本計画では、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を基本理念に掲げ、その実現に向けて取り組んでいきます。

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重要課題への対応

基本的な考え方

- 今後の本県の持続的な成長・発展と将来の人口定常化の達成に向けては、これまで以上に多様化・複雑化する課題に対して、中長期的な視点から、分野横断的に対応していく必要がある。
- 分野横断的に対応すべき6つの重要課題について、県民、企業、関係団体、市町村等と共有しながら、今後8年間の目標を掲げ、県の総力を挙げてしっかりと対応していく。

将来の人口定常化に向けた人口ビジョン

～ 本県の中長期的な成長・発展と将来の人口定常化に向けた重要課題への対応 ～

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| (1) 子育てに優しい社会の実現 | (4) 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進 |
| (2) 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築 | (5) 脱炭素社会への転換 |
| (3) 高い付加価値を創出する産業構造への転換 | (6) デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決策 |

将来像Ⅰ：安全で安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

将来像Ⅱ：地域経済が元気で活力のある新潟

将来像

将来像Ⅲ：県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

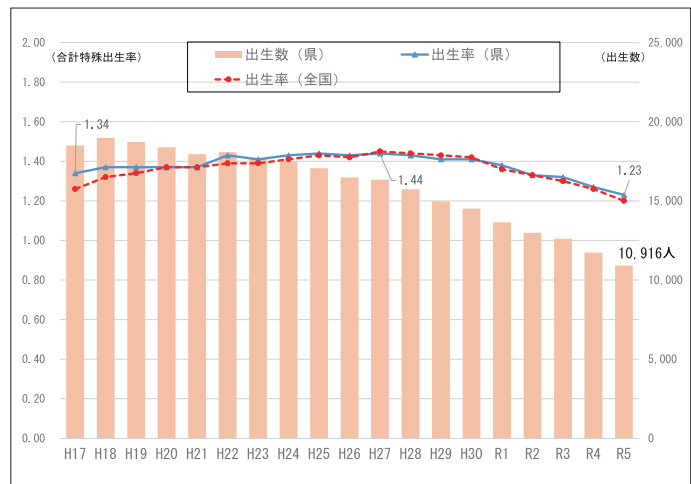
「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現

～ 国内外の人や企業に選ばれる新潟 ～

重要課題1 子育てに優しい社会の実現

1 現状認識・対応の必要性（ポイント）

- 本県の出生数や合計特殊出生率は、近年、低下傾向にあり、令和5年の統計では過去最低の数字となっている。
- この要因として、出会いの場の減少、個人の価値観の変化やライフスタイルの変化、経済的な不安など、様々な要因による未婚化・晩婚化の進展、夫婦のこどもの数の減少などが考えられるため、経済的支援、結婚支援、子育て環境整備の取組を強化し、社会全体で子育てを応援する気運を高めることが必要である。
- また、固定的性別役割分担意識を前提とした長時間労働等の慣行や男性の育児休業制度が利用しづらい職場環境などにより、育児負担が女性に集中する「ワンオペ」も出生数減少の要因として考えられるため、女性の家事・育児負担の軽減につながる取組が必要である。



出典：新潟県「令和5年人口動態統計（概数）の概況」

2 めざす姿

- 結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえられるよう、市町村や民間事業者等と連携し、ライフステージに合わせた切れ目のない支援を社会全体で行うことにより、誰もが安心して子どもを産み、子育てに喜びを感じ、未来を担うこどもが希望や夢に向かい取り組むことができる社会を実現する。
- 家庭内において家事・育児の負担が女性に集中する「ワンオペ」の状況が生じないように、職場や地域全体で子育てを支援する社会を実現する。

3 主な達成目標

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
子育て環境整備に関する県民満足度	45.8% (令和6年度)	57.9%	70.0%
男性の育児休業取得率	33.7% (令和5年度)	71.0%	85.0%
男性の家事参画割合 (女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合)	32.4% (令和6年度)	43.7%	55.0%

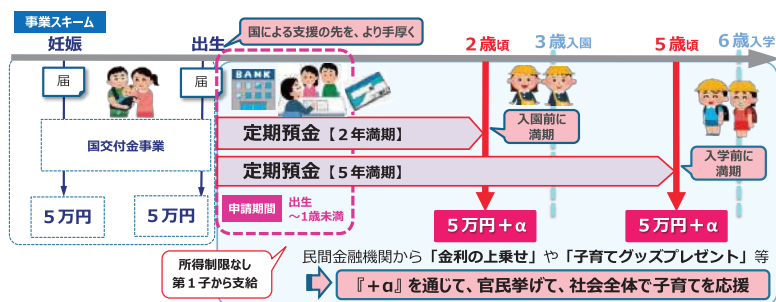
4 重点的な政策展開・取組

- ◎ 国の子ども未来戦略等と歩調を合わせ、市町村や民間団体等と連携し、経済的支援、結婚支援及び子育て環境整備に係る効果的な施策を実施することにより、子育てに優しい社会を実現する。

(1) 経済的支援

- 金融機関と連携し、こどもの育ちの節目での経済的負担を軽減する「新潟県こむすび定期」事業を実施
- 子育て向け住宅のリフォームに補助し、住宅を購入する子育て世帯の経済的負担を軽減する「にいがた安心こむすび住宅」推進事業を実施
- 東京圏から本県へ就職・移住する大学生を支援
- 東京圏から本県へ移住する子育て世帯への支援金を給付
- 不妊症治療や不育症の検査・治療を行う市町村を支援
- こども医療費助成を行う市町村を支援

● 「新潟県こむすび定期」



(2) 結婚支援

- SNS等により結婚や家族を持つことのポジティブな情報を発信
- 婚活イベントの開催支援等、多様な出会いの場を創出する取組を支援
- 若年層の結婚を後押しする新婚世帯への支援を行う市町村を支援

(3) 子育て環境整備

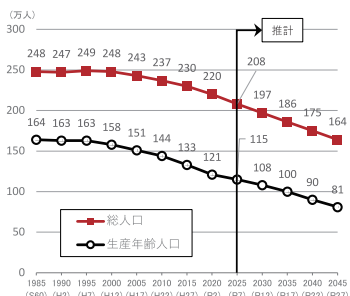
- 固定的な性別役割分担意識の解消や、これに基づく雇用慣行の見直しに向けた広報活動等を実施
- 仕事と育児を両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援
- 子育てと仕事の両立に積極的な企業に対する有給休暇制度の創設等を支援
- 放課後児童クラブや病児保育など多様化する保育ニーズに対応するための取組を支援
- 「こども誰でも通園制度」など、地域における子育て支援環境の充実を促進
- 子育てをしている方々を後押しするため、様々な施策の中に「子育て応援」の観点をプラスした取組を市町村や民間団体等と連携し、実施
- こどもや若者から意見やアイデアを継続的に収集し、既存施策の改善や新規施策の検討を実施
- 「子育てに優しい新潟県」のイメージ醸成

重要課題2 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

1 現状認識・対応の必要性（ポイント）

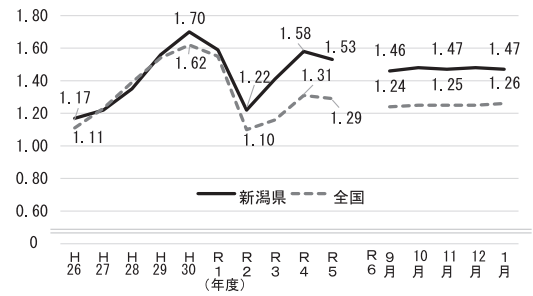
- 日本全体で人口減少に伴う生産年齢人口の減少が進む中、本県においても様々な分野で人材不足が顕在化している。
- 中山間地域等を中心に人口減・高齢化が進展し、交通・買い物・医療など、暮らしを支える生活サービスの提供機能の低下・喪失が懸念される。
- 今後、修繕・更新の大幅増加が見込まれるインフラ施設等への対応や、冬期の除雪作業など、地域の経済活動を支える建設業等の担い手が減少・高齢化し、安全・安心な公共サービスの提供が滞るおそれがある。
- 高齢化の進展や生産年齢人口の減少が続く中でも、住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な地域社会の構築が必要である。

●本県人口の推移（総人口・生産年齢人口）



	生産年齢人口	減少数 (対2020年)	減少率 (対2020年)
2020 (R2)	1,210,917	-	-
2025 (R7)	1,149,489	▲61,428	▲5.1%
2030 (R12)	1,081,602	▲129,315	▲10.7%
2035 (R17)	1,001,238	▲209,679	▲17.3%
2040 (R22)	897,374	▲313,543	▲25.9%
2045 (R27)	806,556	▲404,361	▲33.4%

●本県の有効求人倍率の推移



出典：総務省「令和2年国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に基に県作成

出典：新潟労働局「労働市場月報」を基に県作成

2 めざす姿

- 県内どこに住んでいても適切な医療・介護サービスが受けられる体制や持続可能な地域の移動手段の確保など住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会を構築する。
- 人口減少下においても、地域の暮らしと経済が維持できるよう多様な人材の育成・確保を図る。

3 主な達成目標

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
医療圏ごとの完結率	87.5% (R4年度)	91.4%	94.0%
若者の県内就職率 〔①協定大学卒業生のUターン就職率〕 〔②県外出身学生の県内定着率〕	①24.7% (R6.3卒) ②18.4% (R6.3卒)	①29.5% (R11.3卒) ②20.9% (R11.3卒)	①33.5% (R15.3卒) ②22.9% (R15.3卒)
公共交通機関（県内鉄道、バス、タクシー）における人口1人当たりの利用回数	42回 (令和3年度)	42回	42回

4 重点的な政策展開・取組

(1) 地域を支える社会機能の確保・充実

- ◎ 地域の生活や経済活動を支える地域公共交通、医療・介護体制を維持・確保するため、関係機関との連携強化や市町村事業への支援、ITの活用などにより生活サービス機能を確保する取組を進める。
- ◎ 地域の課題解決のため、住民主体の地域づくりや民間活力を活用した公共施設の管理運営手法の導入を推進する。

①地域で安心して安全な医療・介護が受けられる体制の整備

- 地域の中で質の高い医療を受けることのできる持続可能な体制の構築
- どこにいても必要な医療にアクセスできる環境の整備
- 住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築
- 在宅医療・介護連携に向けた支援 等

②地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

- バス・タクシー等の交通資源のフル活用
- 鉄道の活性化・利便性向上
- 離島航路・航空路の維持・充実

③住民主体や官民連携による地域の暮らしを維持する体制づくり

- 地域の魅力を活かした住民主体の地域づくり
- 過疎地域等における地域活性化に向けた仕組みづくり
- 官民連携による社会基盤の維持・充実

(2) 新潟の暮らしと経済を支える人材の育成・確保

- ◎ 県民の生活を維持し、経済活動を継続するためには、医療、福祉をはじめ、教育や建設、運輸など、社会機能を支える様々な分野の人材について育成・確保が不可欠である。
- ◎ 人口減少下においても社会機能を持続させるためには、それぞれの分野に応じたあらゆる手法・経路による人材確保策を講じるほか、人材の県内定着の促進及び外国人を含む多様な人材が活躍できる環境の整備を推進する。
- ◎ 未来の新潟を支える人材を育成するため、児童生徒の確かな学力の育成や魅力ある学校づくりを通じて、一人一人を伸ばす教育を推進する。

①地域社会を支える人材の育成・確保

- 各分野（医療・福祉・教育・防災・地域づくり・環境保全・文化・ものづくり・サービス・観光・農林水産・建設・運輸）の人材育成・確保
- 外国人材の受入促進

②人材の県内定着の促進と誰もが活躍できる環境の整備

- 多様なライフスタイルの実現を通じた県内定着の促進
- 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

③未来の新潟を支える人材の育成

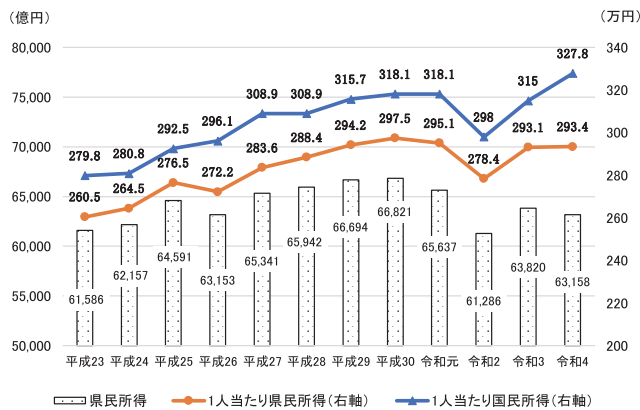
- 確かな学力の育成と魅力ある学校づくり
- 魅力ある高等教育を通じた人材の育成

重要課題3 高い付加価値を創出する産業構造への転換

1 現状認識・対応の必要性（ポイント）

- 本県の1人当たり県民所得は、1人当たり国民所得を下回っている。の要因としては、本県産業の労働生産性の低さによるところが大きいと考えられ、産業別に労働生産性を見ると、本県は農林漁業等を除くほとんどの産業において全国を下回っている。
- 1人当たり県民所得を高めるには、本県産業の労働生産性の向上を図ることが重要であり、そのためには、経済社会活動の変化に対応しつつ、研究開発の促進や海外を含む新たな販路開拓への支援など、産業の高付加価値化と、より高度なデジタル技術の導入等による業務の効率化・省力化に取り組むことが必要である。
- 加えて、起業・創業の推進や企業立地の促進により、労働生産性の高い企業を新潟県内に創出させることが必要である。

●本県の県民所得・1人当たり県民所得・1人当たり国民所得の推移



出典：新潟県統計課「令和4年度県民経済計算の概要」、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」「国民経済計算」を基に県作成

●本県・全国の労働生産性（産業大分類）（単位：万円）

産業（大分類）	新潟県	全国	本県の 全国順位
農林漁業	284.9	272.1	20
鉱業、採石業、砂利採取業	812.4	1,692.1	13
建設業	533.7	644.0	33
製造業	501.4	602.1	39
電気・ガス・熱供給・水道業	1,348.4	1,963.3	43
情報通信業	636.5	1,002.6	30
運輸業、郵便業	375.8	401.0	31
卸売業、小売業	410.6	484.3	21
金融業、保険業	837.1	1,199.8	30
不動産業、物品賃貸業	479.8	770.9	26
学術研究、専門・技術サービス業	586.2	1,062.7	27
宿泊業、飲食サービス業	157.2	156.6	21
生活関連サービス業、娯楽業	208.5	252.7	43
教育、学習支援業	329.7	374.6	35
医療、福祉	394.8	917.1	33
複合サービス事業	653.4	548.7	4
サービス業（他に分類されないもの）	322.0	402.5	38

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス（活動調査）」を基に県作成

2 めざす姿

- 産学官金の関係者が知恵を出し合いながら、意欲ある県内企業等による高付加価値化につながる変革と挑戦を後押しすることで、収益が拡大し、人や設備の投資にバランスよく分配され、それが消費拡大や生産性向上へとつながる地域経済の好循環を実現する。
- 本県産業が持続的に発展する中、新しいビジネスに挑戦しようとする意欲ある若者たちや企業等に選ばれる新潟を実現する。

3 主な達成目標

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
1人当たり県民所得	2,934千円 (令和4年度)	3,262千円	3,476千円

4 重点的な政策展開・取組

(1) 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

- ◎ 県内企業等の技術力・研究開発力の向上に取り組むとともに、デジタル化や海外展開支援など、県内企業等の取組に応じた支援等を通じて高い付加価値を生み出す企業の創出・育成を推進する。
- ◎ DXの推進や、事業承継やM&Aを通じた事業規模の拡大等により、県内企業等の業務効率化・省力化を実現する。
- ◎ 今後の成長産業として期待される、デジタル、防災産業、再生可能・次世代エネルギー関連産業等について、集積・参入促進を図る。

- 県内企業等の技術力、研究開発力の向上
- 県内企業等の取組に応じた成長の促進
- 県内企業等の販路拡大
- 県内企業等の業務効率化・省力化
- 今後成長が期待される産業への集積・参入促進

(2) 起業・創業の推進

- ◎ 起業家予備軍の育成や新規起業を促進するとともに、スタートアップが成長できる環境づくりを推進するほか、社内起業家の育成など企業内起業につながる新事業の創出を図る。
- ◎ また、県内外の多様な支援者と連携した総合的な創業支援体制を構築し、起業家等がその成長段階等に応じた支援を得やすい環境の整備を図る。

- 起業家予備軍の育成と新規起業の促進
- スタートアップが成長できる環境づくり
- 企業内起業につながる新事業の創出
- 総合的な創業支援体制の構築

(3) 企業立地の促進

- ◎ 市町村との連携のもと、地域経済の牽引が期待される事業を見定め、本県の優れた事業環境や支援措置等について積極的に発信することにより、高い付加価値と良質な雇用の創出に意欲のある企業の新規立地や投資拡大、IT関連企業の集積を促進する。

- 地域経済を牽引する企業立地と投資の促進
- IT関連企業の誘致
- 優れた事業環境の積極的・効果的な情報発信

(4) 農林水産業の高付加価値化

- ◎ 新潟米の安定生産に加え、園芸作物等の導入・拡大等を図るとともに、デジタル技術の活用等による省力化や生産基盤の整備を推進する。
- ◎ 県産農林水産物の国内におけるブランド化を推進するとともに、輸出に取り組む生産者の裾野拡大や流通ルートの構築、海外マーケットでの知名度向上等により、輸出拡大を図る。

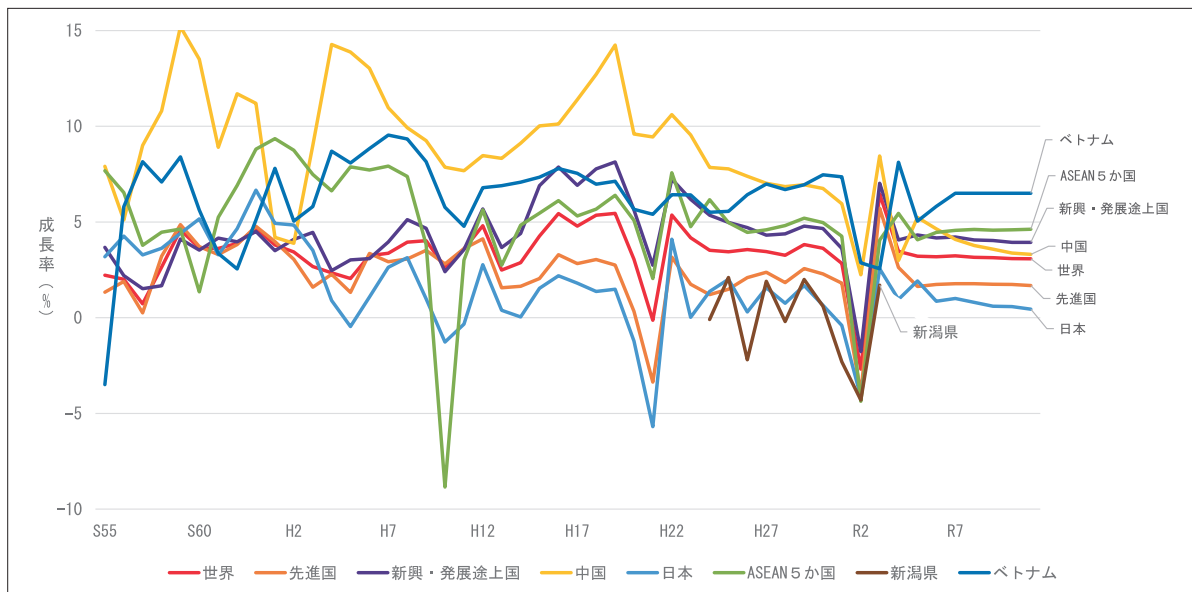
- 経営・生産基盤の強化
- 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給
- 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成
- 県産農林水産物のブランド力の向上
- 県産農林水産物の輸出拡大

重要課題4 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

1 現状認識・対応の必要性（ポイント）

- 県では、長年の対岸交流で培った人的ネットワークや航路、空路等の交通インフラなど、本県の優位性を活かし北東アジアとの交流を進めるとともに、経済成長が続くなど市場として魅力的な東南アジア等との交流にも取り組んできている。
- 人口減少・流出が続く本県の経済を活性化させ、日本海側の国際拠点としての競争力を強化する観点から、諸外国との交流を一層拡大し、海外成長市場の活力を積極的に取り込んでいくことが重要である。
- そのためには、官民の関係者が連携しながら諸外国との交流に取り組むとともに、海外との交流等を担うグローバル人材の育成や事業者のニーズを踏まえた外国人材の受入れ、外国人も安心して生活でき、活躍できる環境づくりを進めていくことが必要である。
- 本県の拠点性向上のためには、引き続き県内港の機能強化や、新潟空港の路線ネットワークの充実などを図るとともに、県内企業の海外展開やインバウンド誘客の拡大等の取組を進めていくことが重要である。

●経済成長率予測



出典：International Monetary Fund [World Economic Outlook Database, April 2024]、新潟県統計課「令和3年度県民経済計算」（※成長率の期間は年度）を基に県作成

※世界（全196か国）、先進国（G7、豪州、韓国など41か国）、ASEAN5か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）新興・発展途上国（ブラジル、中国、インド、ロシアなど155か国）

2 めざす姿

- 多岐にわたる県のグローバル戦略（県産品輸出、インバウンド誘客等）に官民の関係者が連携して取り組むことにより、諸外国との交流の拡大を通じて海外の活力を一層取り込み、ヒト・モノ・情報等が活発に行き交う日本海側の国際拠点としての新潟県を実現する。

3 主な達成目標

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
県内企業の輸出額	4,941億円 (令和4年)	5,478億円	5,868億円
外国人延べ宿泊者数	529千人泊 (速報値) (令和6年)	880千人泊	1,150千人泊
県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア	1.09% (令和5年)	1.20%	1.32%

4 重点的な政策展開・取組

(1) 諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み

- ◎ 海外との交流拡大、グローバル人材の育成、多文化共生の推進など、県民が世界をより身近に感じる環境づくりを促進する。
- ◎ 県内企業の海外展開を支援するとともに、県産品・県産農産物の生産体制やブランド力の強化などにより、輸出を促進する。
- ◎ 本県の強みとなる観光資源を踏まえ、戦略的なブランド構築や誘客プロモーションに取り組むとともに、受入環境の整備促進により、更なる外国人観光客の誘致を推進する。

- グローバル人材の育成
- 外国人材の受入促進
- 県内企業の海外展開支援
- 県産農林水産物の輸出拡大
- 外国人観光客の誘致推進

(2) 日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備

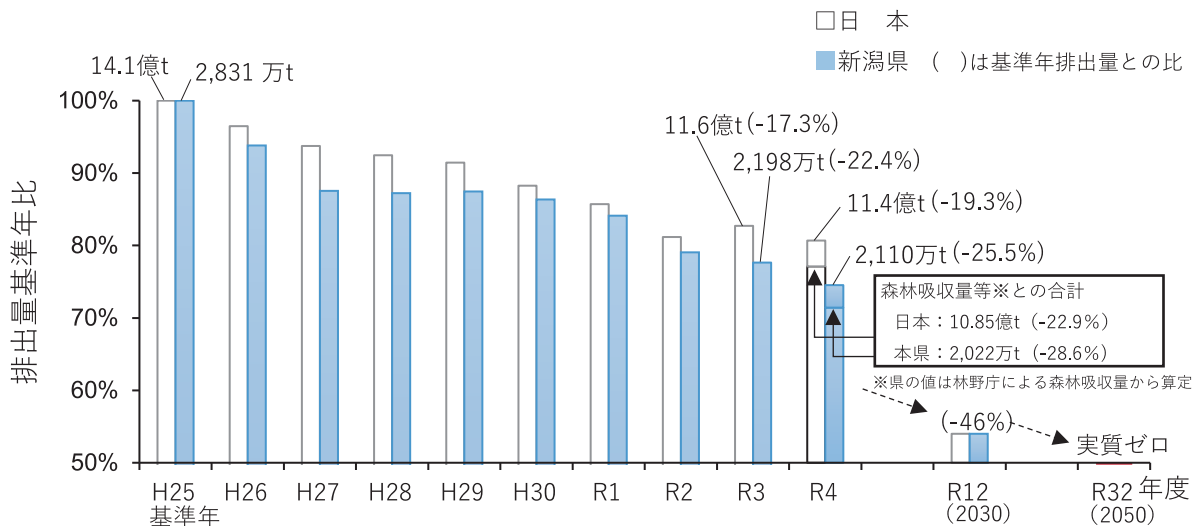
- ◎ 新潟空港の利便性向上と航空路線ネットワークの充実を図る。
- ◎ 航路の充実、セールス活動の強化等により、県内港の利便性向上と利用を促進する。
- ◎ 上越・北陸新幹線の利便性向上と羽越新幹線の早期実現に向けた取組を推進する。

- 新潟空港の利便性向上と航空路線ネットワークの充実
- 県内港の利便性向上と利用促進
- 上越・北陸新幹線の利便性向上と羽越新幹線の早期実現

重要課題5 脱炭素社会への転換

1 現状認識・対応の必要性（ポイント）

- 県内の年平均気温は過去100年で1.0～1.8℃上昇（令和5年現在）しており、地球温暖化を原因の一つとするこれまでにない気温上昇や短時間強雨の増加など、気候変動の影響はますます顕在化している。
- 県内の温室効果ガス排出量は、令和4（2022）年度現在、基準年（平成25（2013）年度）に比べ、約29%減少しているものの、令和12（2030）年度の削減目標の達成に向けて、更なる削減が求められる。
- 豊富な地域資源や、多雪寒冷といった本県の特徴や課題を踏まえつつ、脱炭素社会への転換に向けて、地域経済の活性化を図りながら、温室効果ガスの排出削減を図る取組を着実に進める必要がある。



出典：（日本の排出量）環境省「2022年度の温室効果ガス排出・吸収量（詳細）」を基に県作成（本県の排出量）新潟県環境政策課作成

2 めざす姿

- 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」、「活用」、省エネ・省資源等の取組によるCO₂排出の「削減」、森林吸収やCCUS（CO₂の回収・有効利用・貯留）等によるCO₂の「吸収・貯留」の4つを柱とする取組により、2050年までに温室効果ガスの人為的な排出と吸収の均衡がとれた「温室効果ガス排出量実質ゼロ」の社会（脱炭素社会）、及び2030年度に温室効果ガス排出量の基準年比46%削減を目指す。

3 主な達成目標

指標名	現状値	令和10年度 (2028年度) 目標値	令和14年度 (2032年度) 目標値
温室効果ガス排出量	2,022万t-CO ₂ * (速報値) (2022年度)	基準年 (2013年度) 比 40.6%削減	基準年 (2013年度) 比 51.4%削減

*基準年（2013年度）比28.6%削減

4 重点的な政策展開・取組

(1) エネルギー供給

- ◎ 国や事業者等と連携し、新たな脱炭素エネルギー供給拠点への転換を図る。
- ◎ 地域の資源を活用した再生可能エネルギーの最大限の導入を促進する。

- 国や大規模排出事業者*と連携した取組
- 再生可能エネルギーの導入促進

※温室効果ガス排出量の多い県内事業者

(2) 産業部門

- ◎ 大規模排出事業者の脱炭素化に向け、業種間連携等を促進する。
- ◎ 中小事業者の省エネ等の取組や脱炭素事業へのチャレンジを支援する。

- 国や大規模排出事業者と連携した取組
- 主に中小事業者を対象とした取組

(3) 業務部門・家庭部門

- ◎ 住宅・建物の省エネ対策、日常生活・事業活動の再エネ・省エネの取組を一層促進する。
- ◎ 脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進する。

- 住宅・建物対策
- 再エネ・省エネの取組
- 県有施設の脱炭素化の取組
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換

(4) 運輸部門

- ◎ EVやPHV、FCV等次世代自動車の普及を促進する。

- 家庭用・事業用のEV等の普及促進

(5) 吸収源・貯留対策

- ◎ 森林の吸収源対策を推進する。
- ◎ CCUSに資する事業化を支援する。

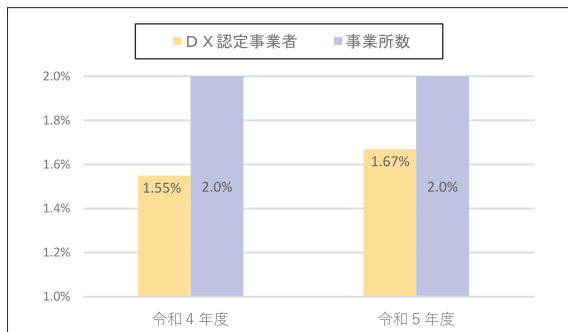
- 森林吸収源対策
- CCUSに資する事業化対策

重要課題6 デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

1 現状認識・対応の必要性（ポイント）

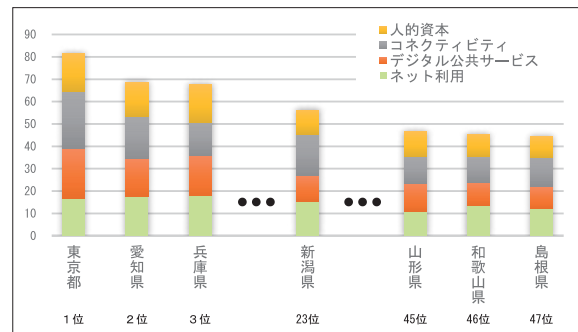
- 新型コロナウイルス感染症を契機に、デジタル技術の積極的な活用が進み、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）は一層加速化し、行政サービスのあり方を大きく変えることが期待されている。
- 「官民データ活用推進基本法」においては、情報の円滑な流通の確保等の観点から官民データの適正かつ効果的な活用が求められるなど、これからの行政運営において、データの有効活用の取組は必要不可欠となっている。
- 生成AIの誕生により、広告やマーケティング、コンテンツ制作をはじめ様々なビジネスにおいて大きな変革がもたらされている。
- 近年、気候変動の影響等により激甚な気象災害が頻発し、また、南海トラフ地震などの大規模地震の発生も切迫しているとされる。こうした災害発生時には、ICTの活用により災害関連情報の収集と避難情報等の提供を正確に行うとともに、迅速な通信の復旧、継続的な通信サービスの継続等が求められている。
- 人口減少やそれに起因する少子高齢化、活力・競争力の低下といった課題に直面する本県においては、デジタル技術・データを最大限活用し、暮らし・産業・行政の変革につなげていくことが重要な課題となる。

●本県のDX認定事業者の全国割合の推移



出典：経済産業省「経済センサス活動調査」及び経済産業省資料に基づき県作成

●都道府県別DCIスコア



出典：野村総合研究所「DCIにみる都道府県別デジタル度～2023年は大都市圏のデジタル化が進む～」(令和6年4月公表)を基に県作成

2 めざす姿

- 人口減少下において、デジタル化を通じて地域の生産性や利便性を飛躍的に高め、本県経済の持続的な発展と、県民の幸福な生活を実現する。

3 主な達成目標

指標名	現状値	令和10年度目標値	令和14年度目標値
オンライン申請利用率	36.6% (令和5年度)	50.0%	70.0%
本県のDX認定事業者の全国割合	1.67% (令和5年度)	1.67% (現状値) より増加させる	2.0%*を上回る

*全国企業数に対する本県企業数の割合

4 重点的な政策展開・取組

(1) 暮らしにおけるDX

◎ デジタル技術と地域住民や通信基盤といった地域資源等を活用し、市町村・民間と連携しながら、新たな手法や仕組みに挑戦し、素早く改善・改良を繰り返しながら、医療・福祉、介護、教育、防災、地域交通、物流などの公的サービスの変革を実現する。

- 分野（医療・福祉・教育・防災・地域交通・物流・治安・鳥獣被害対策・公共インフラ・脱炭素・文化・スポーツ）の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革
- デジタルデバイド対策
- マイナンバーカードの普及・活用

(2) 産業におけるDX

◎ 本県におけるDXのモデルとなる取組事例を業界・地域内で横展開することなどにより、製造業や飲食・小売業、建設業、農林水産業・観光産業等の様々な産業分野において、より多くの県内企業でデジタル技術を活用した生産性向上や業務効率化を実現するとともに、ビジネスモデルの変革を促進し付加価値の高い産業構造への転換を実現する。

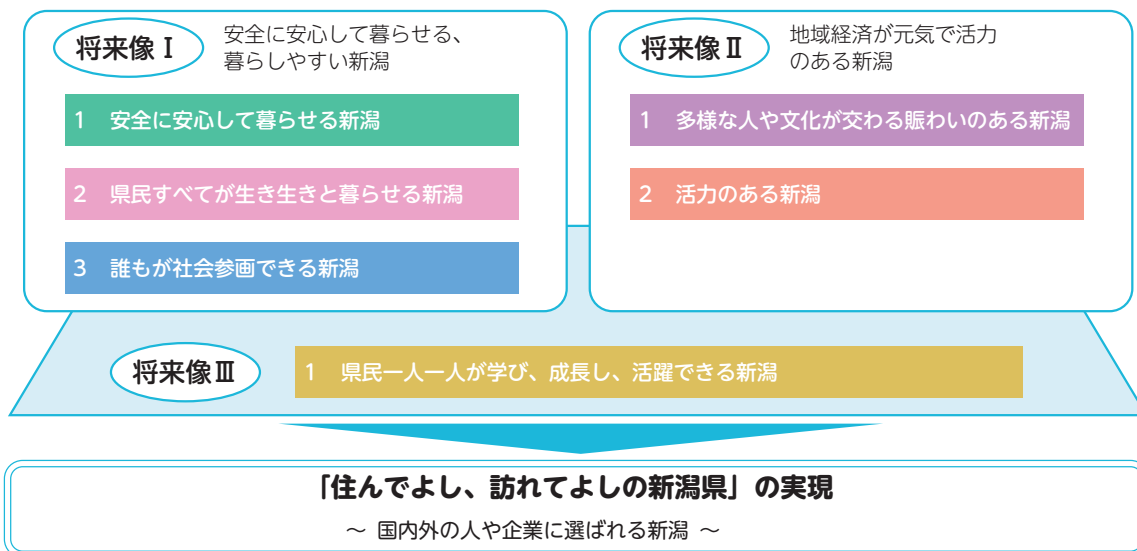
- 意識啓発の推進
- モデルケースの創出と横展開・情報発信
- デジタル導入への支援
- デジタル人材の育成

(3) 行政におけるDX

◎ デジタル技術の活用により、仕事のやり方を抜本的に見直して大幅に業務を効率化しつつ、求められる業務に注力することで質の高い県民サービスを提供できる組織を目指す。

- 行政手続のオンライン化
- 職員の働き方改革
- オープンデータの推進
- 全庁的な情報システムの最適化
- デジタル人材の育成・確保

1 めざすべき将来像



2 政策の柱・体系

I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

1 安全に安心して暮らせる新潟

激甚化・頻発化する自然災害に対し、一段加速した対策を進め、原子力災害に対して万全に備えるとともに、身近な暮らしの安全を確保し、誰もが安心して暮らせる新潟県を実現する。

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

- ① 激甚化・頻発化する自然災害から県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の推進
- ② 防災・危機管理体制の強化
- ③ 地域防災力の充実強化

(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり

- ① インフラ施設及び公共施設の安全の確保
- ② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備
- ③ 地域を支える建設産業の振興

(3) 原子力防災対策の推進

(4) 安全で安心なまちづくり

- ① 犯罪のない安全で安心な社会の実現
- ② 女性・子ども・高齢者・障害者等の安全の確保
- ③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進
- ④ 交通安全対策の推進
- ⑤ 食の安全・安心の推進

(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

- ① 地域の脱炭素化の推進
- ② 人と自然が共生する暮らし
- ③ 資源循環型社会の形成
- ④ 安全で快適な生活環境の保全

(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

全国トップクラスの健康寿命が確保され、誰もが質の高い医療や十分な介護を受けられるとともに、こども・子育てを支える環境が整備され、住み慣れた地域で自立した生活を続けられる福祉が充実した新潟県を実現する。

(1) こども・子育てを支える環境の整備

- ① 結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援
- ② 特別な援助を必要とするこどもや家庭への支援
- ③ こどもの貧困対策の解消に向けた対策の推進

(2) 地域医療の確保と健康立県の実現

- ① 県民の健康づくりの推進
- ② 地域で安心して安全な医療が受けられる体制の整備
- ③ 地域医療を担う医師・看護職員の確保
- ④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進

(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

- ① 障害者の自立と社会参加の支援の充実
- ② 福祉を支える人づくりの体制の整備
- ③ 県民運動としての自殺対策の推進
- ④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすこころ豊かな社会の実現

3 誰もが社会参画できる新潟

すべての人が個人として尊重されるとともに、様々な主体が協働し、社会や地域において誰もが参画し活躍できる新潟県を実現する。

(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

(2) 共同参画社会の実現

- ① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり
- ② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現

II 地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

食や伝統文化など本県の豊かな観光資源を活かし磨き上げた「新潟ブランド」を、交流人口の拡大や県産品の販路拡大などにつなげるとともに、日本海側の表玄関としての国際拠点化や海外活力の取込みにより、国内外から多くの人々が集まる新潟県を実現する。

(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

- ① 国内外に通用する魅力ある観光地づくり
- ② 国内観光客の誘致推進
- ③ 外国人観光客の誘致推進
- ④ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大

(2) 日本海側の国際拠点化と北東・東南アジアをはじめ諸外国との交流促進

- ① 日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備
- ② 諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み

2 活力のある新潟

起業・創業など新しいことに挑戦する人を積極的に支援するほか、多様で特色ある産業 集積や地域資源を活かした産業振興と高付加価値化を図るとともに、若者に選ばれる誰もが働きやすい雇用の場の確保や、多様なニーズに応じた持続可能なまちづくりを推進し、活力と元気のある新潟県を実現する。

(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

- ① 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化
- ② 起業・創業の推進
- ③ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進
- ④ 企業立地の促進

(2) 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

- ① 若者の県内定着とU・Iターンの促進
- ② 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

- ① 力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展
- ② 収益性の高い魅力ある農業経営の実践
- ③ 森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮
- ④ 水産業の振興と水産資源の持続的な活用
- ⑤ 県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信
- ⑥ 農林水産業を担う人材の確保・育成

(4) 多様なニーズに応じた魅力あるまちづくり

- ① 魅力的で持続可能な生活環境の創出に向けたまちづくり
- ② 住み続けることができる活力ある地域づくり
- ③ 雪と共に暮らす地域づくり
- ④ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

誰もが、一人一人の個性に応じて、質の高い豊かな教育を受けることができ、今後の発展の礎となる未来を創る多様な人材を輩出することができる、県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟県を実現する。

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

- ① 一人一人を伸ばす教育の推進
- ② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備
- ③ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり
- ④ 魅力ある高等教育環境の充実
- ⑤ 生涯学び活躍できる環境づくり

(2) スポーツと文化の振興

- ① スポーツを通じた豊かな生活の実現
- ② 文化を通じた豊かな生活の実現

1 県民最優先の県政の推進

県として、県民の皆様の意見を県政にしっかりと反映するため、県民の皆様との対話の機会を積極的に設け、また、日頃から住民の方々との向き合い、様々な意見を聴いている現場の職員の意見を施策立案に的確に反映させるとともに、徹底した情報公開や積極的な情報発信に努め、対話を通じた県民最優先の県政を推進していく。

- (1) 県民との意見交換の機会の設定
- (2) 市町村・住民等との連携・協働
- (3) 他の都道府県との連携
- (4) 情報公開・情報発信

2 計画推進の手順

計画の進捗について、設定した達成目標（成果指標）等により、定期的な点検・評価を実施し、次年度以降の予算編成や事業立案に反映させていくほか、必要に応じて計画の見直しを行っていく。

- (1) 多面的なアプローチ・EBPMによる政策立案と総合的かつ効果的な政策の推進
- (2) 点検・評価の実施（PDCAマネジメントサイクルの徹底）

毎年度、状況把握・分析を行うとともに、令和10年度及び令和14年度目標に対する評価に当たっては、有識者による外部評価を実施する。

令和10年度目標に対する達成状況の評価を実施した際には、必要な計画の見直しを行う。

3 持続可能な行財政運営

- ・必要な財源の確保、事業の選択と集中・再構築
- ・行政のデジタル化、職員の政策立案能力の向上、風通しのよい組織の実現

4 SDGsの推進

- ・積極的なSDGsの取組推進
(総合計画をSDGs未来都市計画として位置づけ)



SDGsは2015年9月に国連サミットで採択された2030年までの国際的な目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を基本理念に、すべての人が豊かに暮らす世界の実現を目指している。

達成目標（成果指標）一覧（第3章関係）

項目名 指標名	現状値	目標値	
		令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
第3章 新潟県の人口ビジョン（将来の人口定常化に向けて）			
総人口	212.6万人 (令和5年)	202.2万人を上回る	194.0万人を上回る
関連指標			
子育て環境整備に関する県民満足度	45.8% (令和6年度)	57.9%	70.0%
20～29歳の社会動態	▲3,928人 男性：▲1,842人 女性：▲2,086人 (令和5年)	▲3,201人 男性：▲1,501人 女性：▲1,700人	▲2,619人 男性：▲1,228人 女性：▲1,391人
高等教育機関進学時における流出入率	▲9.6% (令和5年度)	▲8.7%	▲7.9%
若者の県内就職率 ①協定大学卒業者のUターン就職率	24.7% (令和6年3月 卒業生：41校)	29.5% (令和11年3月 卒業生)	33.5% (令和15年3月 卒業生)
若者の県内就職率 ②県外出身学生の県内定着率	18.4% (令和6年3月 卒業生)	20.9% (令和11年3月 卒業生)	22.9% (令和15年3月 卒業生)
若者の県内就職率 ③県内学生の県内就職率	56.6% (令和6年3月 卒業生)	58.3% (令和11年3月 卒業生)	59.6% (令和15年3月 卒業生)
首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率	23.4% (令和3年度～ 令和5年度平均)	26.6% (令和8年度～ 令和10年度平均)	29.8% (令和12年度～ 令和14年度平均)

主要達成目標（成果指標）一覧（第5章関係）

項目名 指標名	現状値	目標値	
		令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
第5章 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重要課題への対応			
1 子育てに優しい社会の実現			
子育て環境整備に関する県民満足度	45.8% (令和6年度)	57.9%	70.0%
男性の育児休業取得率	33.7% (令和5年度)	71.0%	85.0%
男性の家事参画割合（女性が費やす時間を100とした場合の男性の費やす時間の割合）	32.4% (令和6年度)	43.7%	55.0%
2 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築			
(1)地域を支える社会機能の確保・充実			
医療圏ごとの完結率（平均）	87.5% (令和4年度)	91.4%	94.0%
介護が必要な高齢者の割合の増減率（75歳以上）	新潟 ▲0.5 全国 ▲0.2 (令和5年度－ 令和4年度)	割合の伸びが全国を 下回る (令和10年度－ 令和6年度)	割合の伸びが全国を 下回る (令和14年度－ 令和6年度)
公共交通機関（県内鉄道、バス、タクシー）における人口1人当たりの利用回数	42回 (令和3年度)	42回	42回
離島航路輸送人員（佐渡航路）	1,273,475人 (令和6年)	2,000,000人	2,000,000人
住民主体の地域づくりに取り組む組織の数	466組織 (令和6年度)	610組織	750組織
(2)新潟の暮らしと経済を支える人材の育成・確保			
若者の県内就職率 ①協定大学卒業生のUターン就職率	24.7% (令和6年3月 卒業者:41校)	29.5% (令和11年3月 卒業者)	33.5% (令和15年3月 卒業者)
若者の県内就職率 ②県外出身学生の県内定着率	18.4% (令和6年3月 卒業者)	20.9% (令和11年3月 卒業者)	22.9% (令和15年3月 卒業者)
臨床研修医数	161人 (令和6年度)	200人	230人
県内病院の看護職員募集に対する充足率	81.9% (令和6年度)	90.0%	90.0%
介護職員数（常勤換算）	33,825人 (令和4年度)	35,661人	36,887人

項目名	指標名	現状値	目標値	
			令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
	農林水産業への新たな就業者数	408人 ・農業290人 ・林業53人 ・水産業65人 (令和5年)	390人 ・農業280人 ・林業50人 ・水産業60人	390人 ・農業280人 ・林業50人 ・水産業60人
	※暦年調査と年度調査の合算			
	県内建設業における大学・高校新卒者の就業継続率（卒業3年後）	大卒 73.7% 高卒 65.9% (令和5年度)	大卒 75.4% 高卒 67.6%	大卒 76.8% 高卒 69.0%
教員採用選考検査受検倍率	小 1.7 中・高 2.5 (令和5年度)	小 2.0 中・高 3.0	小 3.0 中・高 4.0	
3 高い付加価値を創出する産業構造への転換				
1人当たり県民所得	2,934千円 (令和4年度)	3,262千円	3,476千円	
1農業経営体当たり生産農業所得	2,164千円 (令和5年)	3,100千円	4,000千円	
県産農林水産物の輸出額	53億円 (令和5年)	75億円	100億円	
※暦年調査と年度調査の合算				
J-Startup NIIGATA選定企業による株式上場数	1社 (令和5年度)	3社	5社	
J-Startup NIIGATA選定企業のうち、資金調達額が5千万円以上の企業数	10社 (令和5年度)	14社	18社	
県内における企業立地・新規投資件数	610件 (平成29年度～令和5年度累計)	1,045件 (平成29年度～令和10年度累計)	1,393件 (平成29年度～令和14年度累計)	
IT関連企業の誘致件数	96件 (平成29年度～令和5年度累計)	166件 (平成29年度～令和10年度累計)	222件 (平成29年度～令和14年度累計)	
4 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進				
日本人留学生数	366人 (令和4年度)	3,939人	4,452人	
外国人留学生数	1,837人 (令和4年度)	3,009人	3,210人	
県内企業の輸出額	4,941億円 (令和4年)	5,478億円	5,868億円	
県産農林水産物の輸出額【再掲】	53億円 (令和5年)	75億円	100億円	
※暦年調査と年度調査の合算				
外国人延べ宿泊者数	529千人泊 (速報値) (令和6年)	880千人泊	1,150千人泊	

項目名	指標名	現状値	目標値	
			令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
	訪日外国人旅行消費額	106億円 (推計値) (令和5年)	245億円	360億円
	新潟空港の年間利用者数	1,056千人 (令和5年度)	1,360千人	1,400千人
	県内港の外貨コンテナ取扱量の全国シェア	1.09% (令和5年)	1.20%	1.32%
5 脱炭素社会への転換				
	温室効果ガス排出量	2,022万t-CO ₂ (速報値) (2022年度) ※基準年(2013年度)比28.6%削減	基準年(2013年度) 比40.6%削減	基準年(2013年度) 比51.4%削減
	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	46.8% (令和4年度～ 令和5年度平均)	54.0% (令和9年度～ 令和10年度平均)	60.0% (令和13年度～ 令和14年度平均)
6 デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等				
	学習の中でPC、タブレットなどのICT機器を活用することで、楽しみながら学習を進めることができていると思う児童生徒の割合(小中学校)	88.8% (令和6年度)	96.0%	100%
	ICTを活用した授業が、学習意欲の向上につながっていると考える生徒の割合(高等学校)	87.9% (令和5年度)	96.0%	100%
	本県のDX認定事業者の全国割合	1.67% (令和5年度)	1.67%(現状値) より増加させる	2.0%(本県企業数/ 全国企業数)を上回る
	オンライン申請利用率	36.6% (令和5年度)	50.0%	70.0%



新潟県総合計画
～住んでよし、訪れてよしの新潟県～
概要版
〔令和7年3月 策定〕

新潟県 知事政策局政策企画課
〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
TEL 025(285)5511 (代表)
ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp>